

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-3-3
外国人観光客誘客の強化

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

観光振興課長 木次 淳

電話番号

0852-22-6298

事務事業の名称	外国人観光客誘致対策事業	
目的	(1) 対象	外国人観光客
	(2) 意図	島根県の観光の魅力を伝え、島根県への観光誘客の拡大を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・島根の観光素材を市場別に分析し、情報提供することで効果的な誘客を図る。 ・発地側での情報収集力、プロモーション力強化のため、韓国、台湾、タイ、香港に情報発信拠点を設置する。 ・境港及び浜田港に寄港するクルーズ客船の誘致活動を行うとともに、受入体制の整備、情報発信を行う。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	外国人宿泊客延べ数	目標値	40,000.0	50,000.0	60,000.0	70,000.0	80,000.0	人
	式・定義	毎年の観光動態調査結果	取組目標値			87,000.0	110,000.0		
			実績値	51,899.0	61,542.0	67,773.0			
2	指標名	主要観光施設外国人利用者数	目標値	92,000.0	109,000.0	126,000.0	143,000.0	160,000.0	人
	式・定義	窓口で旅券又は在留カードを提示することにより外国人割引を実施。その利用者数実績	取組目標値						
			実績値	115,275.0	123,519.0	157,936.0			
			達成率	125.3	113.4	125.4	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	106,735	126,529
うち一般財源 (千円)	106,735	126,529

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・外国語ホームページ(英語・中国語・タイ語)、SNS(英語・中国語・タイ語)、ブログ(韓国語)による情報発信を行うとともに、旅行雑誌記者やブロガーの招請を実施した。
- ・「しまね国際観光推進協議会」などとの連携を通じて受入れ体制の整備などを実施した。
- ・境港のクルーズ船の誘致活動、受入環境整備にかかる経費について、境港管理組合への支援を実施した。また、浜田港についてはクルーズ客船誘致業務を委託し、おもてなし対応にかかる経費について浜田港振興会への支援を実施した。
- ・民間事業者等による外国人観光客受入体制整備に対して補助を行った。また、香港・台湾・中国・東南アジアからの県内の宿泊を伴う団体旅行に対して、貸切バス費用の一部を助成した。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

- ・タイ語のフェイスブックのフォロワーが著実に増加(1.8万人)
- ・台湾の団体旅行商品造成を行う旅行会社で、トレッキングをテーマとした新たな旅行商品の造成につながった。
- ・外国人宿泊者数がH28年比で約10%増加した。
- ・境港にはH29年クルーズ客船が61回寄港した。H30年は40回程度に減少するものの、大型客船の寄港が増えるため、乗客総数は同程度となる見込みである。
- ・浜田港については、H30年にイタリア船が3回寄港し、H31年においても2回の寄港が予定された。
- ・民間施設等におけるWi-Fiの整備などの受入環境整備が進んだ。
- ・H29年度において、香港・台湾・中国・タイ・マレーシアからの団体旅行のバス80台分に対して旅行会社へ助成し、2,034人の送客実績があった。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・外国人観光客の主要ゲートウェイから島根へのアクセスが不便であるため、旅程を組みづらく、旅費が高み、外国人が旅行先として島根を選択するインセンティブが低い。
- ・県内宿泊を伴わないクルーズ旅行について、受入環境整備が十分に進まず県内消費が停滞
- ・民間事業者等の外国人観光客受入環境整備に対する関心が高まらないため、宿泊施設での受け入れや、県内の観光施設や土産物店などでクレジットやモバイル決済の導入が進んでない。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・県内に海外からの直接的なゲートウェイがない
- ・海外における認知度が低く、観光コンテンツの掘り起こし・磨き上げが不十分で、外国人にとって魅力ある受入環境づくりが進んでいない。
- ・外国人観光客の増による経済効果などのメリットを自治体や民間事業者が十分に感じていない。

③原因を解消するための「課題」

- ・県内に海外からの直接的なゲートウェイを確保するとともに、近隣のゲートウェイからの取り込みを促進
- ・山陰インバンド機構によるプロモーションに加えて、県独自の取組を併行して行うなど、重層的な展開が必要
- ・民間事業者の外国人観光客の受け入れ意識の醸成
- ・地元自治体や民間事業者と連携した外国人観光客の消費を促すための仕掛けづくり

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・連続チャーター便の誘致等、県内への直接的なゲートウェイ確保に向けて取組を強化すると共に、近隣のゲートウェイからのアクセスの向上を図る。
- ・重点国(台湾、韓国、香港、タイ、フランス等)に対し、山陰インバンド機構の取組と併行して、島根ならではの素材を活用した重層的なプロモーションを展開する。
- ・受入環境の整備について、観光協会や民間事業者が行う観光コンテンツづくりなどへの支援対策を、民間のノウハウの活用や補助制度の導入により強化し、島根ならではの体験メニュー等を充実していく。境港におけるクルーズ客船の受入については、境港として将来的に何隻受け入れるのか、そのために必要な体制や予算について整理する。
- ・関係団体と連携を図りながら、MICE(特にインセンティブツアー)の誘致に取り組んでいく。